



JUROKU BANK

2011.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業拠点数	本支店136か店 出張所11か所 ローンサービスセンター 20か所 海外駐在員事務所 2か所（香港・上海）
店舗外ATM	233か所
資本金	368億円
従業員数	3,027名
預金残高	4兆1,442億円
貸出金残高	3兆1,083億円

(平成23年9月30日現在)



平素より十六銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や平成23年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

金融機関を取り巻く環境をみますと、東日本大震災の影響による供給制約がほぼ解消し、景気は回復基調にあるものの、世界経済が不安定な状況にあるなかで、国内経済の縮小も懸念されており、今後も厳しい経営環境が続くものとみられます。

このような状況のもと、当行は、地域金融機関として、地域のお客さまからのさまざまなニーズに的確にお応えしていくなかで、持続的な成長を目指し、収益力の強化および健全性の向上に努めていかなければなりません。

かかる課題に対し、当行は、平成23年度から平成25年度までの3か年を計画期間とする「第12次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」に基づき、岐阜銀行との円滑な合併に向けての取組みを強化するとともに、収益性・健全性の向上、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、こうした取組みを通じて、「東海地区においてNo.1の銀行」を目指し、一層の企業価値の向上に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成24年1月

取締役頭取

堀江博海

■当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、コンプライアンスを前提とした収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。
相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。
誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。
信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

2011.9 JUROKU BANK

CONTENTS

JUROKU
BANK 2011.9

ごあいさつ

ごあいさつ	1
当行の基本理念	2

業績ハイライト

事業の概況	4
-------	---

連結情報

中間連結財務諸表	10
概要・概況等	19
セグメント情報等	20
各種指標等	23
自己資本比率の状況	24

財務の状況

中間財務諸表	25
資本・株式等	29
各種指標等	30
自己資本比率の状況	31
損益の状況	32

業務の状況

預金	34
貸出金	35
不良債権残高	38
有価証券	39
時価情報	41
デリバティブ取引情報	43
外国・内国為替等	45
オフバランス取引情報	45

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項	47
単体に係る定量的な事項	55

■事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、東日本大震災に伴う部品供給網の寸断、電力供給不足、さらには放射能汚染の問題から、大幅な減産と自粛ムードによる個人消費の低迷を余儀なくされましたが、部品供給網の復旧に伴い、後半にかけて生産は急速に回復しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、自動車関連での大幅な減産に加え、浜岡原発の停止による安定的な電力供給の不安に見舞われましたが、生産は急速に回復しつつあります。

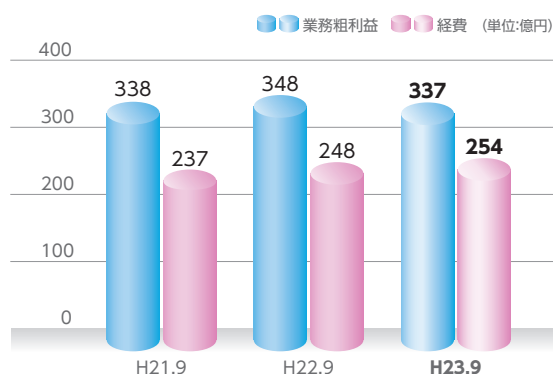
こうした状況のなかで、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況

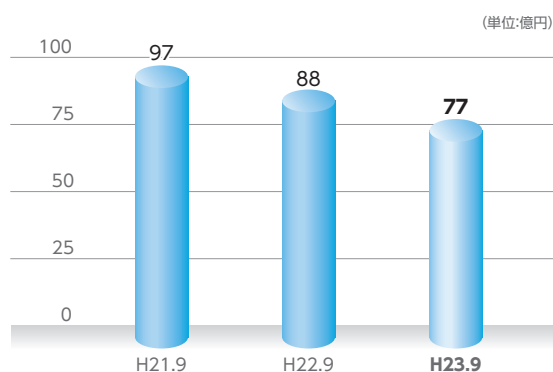
資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。

与信関係費用が減少し有価証券関係損益が増加したことなどから、経常利益は前年同期比22億円増加し99億円、中間純利益は前年同期比17億円増加し61億円となりました。

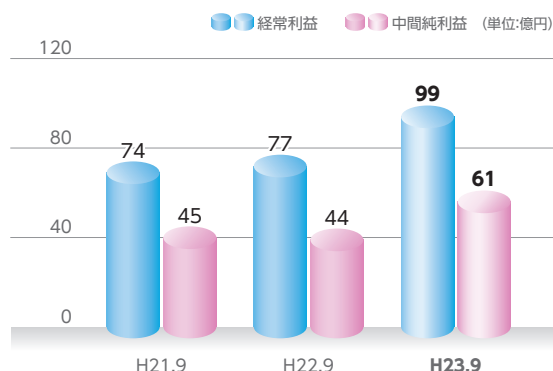
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益



●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

当期純利益 (中間純利益)

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

預貸金の状況

■ 十六銀行単体ベース ■ 岐阜銀行統合ベース(合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した計数)

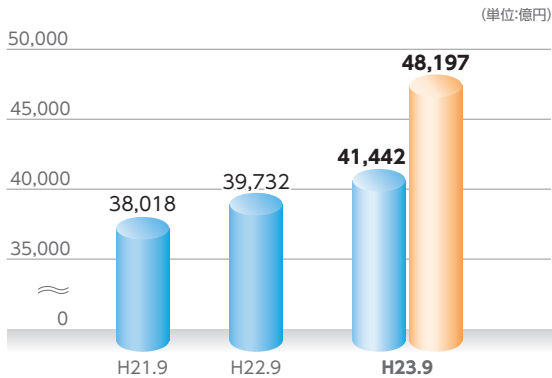
● 預金

キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比1,710億円増加し4兆

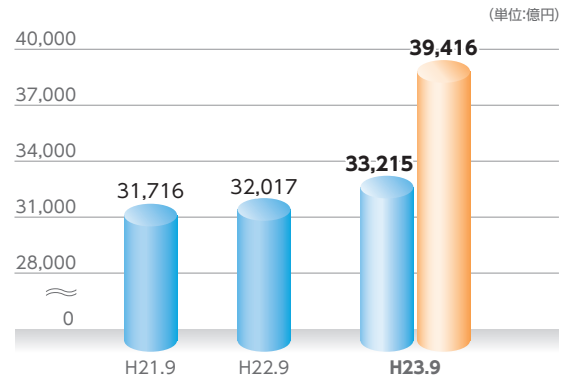
1,442億円となり、個人預り資産残高は、前年同期比1,198億円増加し3兆3,215億円となりました。

なお、合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した中間期末の預金残高は4兆8,197億円、個人預り資産残高は3兆9,416億円となりました。

◆ 預金残高



◆ 個人預り資産残高 (預金+投資信託+公共債+年金保険等)



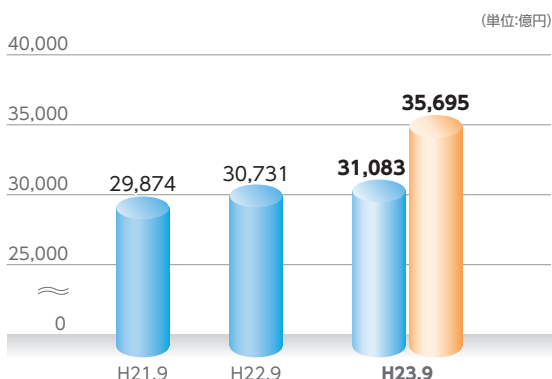
● 貸出金

地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年同期比352億円増加し3兆1,083億円となりました。住宅ローンなどを含む消費者ロー

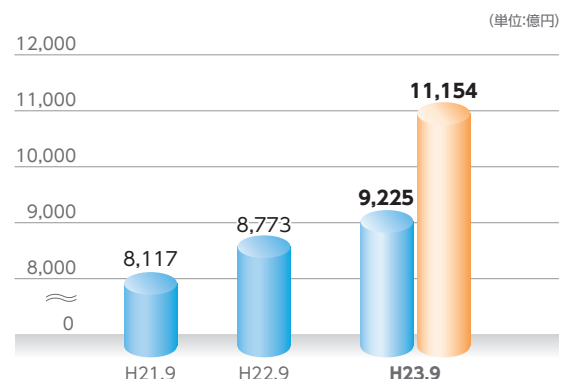
ン残高は、前年同期比452億円増加し9,225億円となりました。

なお、合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した中間期末の貸出金残高は3兆5,695億円、消費者ローン残高は1兆1,154億円となりました。

◆ 貸出金残高



◆ 消費者ローン残高

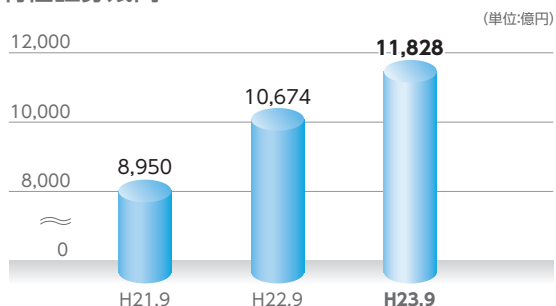


有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年同期比1,154億円

増加し1兆1,828億円となりました。なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+217億円となりました。

◆有価証券残高



◆有価証券の評価損益 (単体) (平成23年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	68	139	70
債券	180	186	6
その他	△ 31	27	59
合計	217	353	135

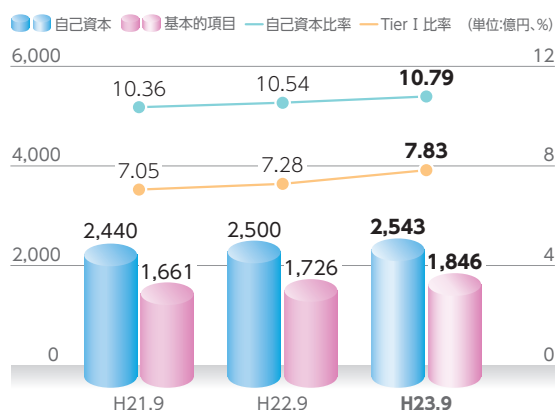
(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

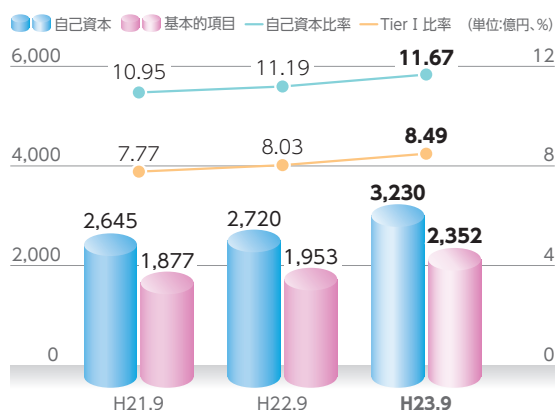
平成23年9月末の自己資本比率は単体で10.79%、連結で11.67%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本

比率のうち基本的項目 (Tier I) の比率は、単体で7.83%、連結で8.49%となりました。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目 (Tier I)

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金に

つきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間末から連結範囲に含めた株式会社岐阜銀行（以下、「岐阜銀行」という。）の経常収益が寄与したことなどから、前年同期比121億51百万円増加し556億78百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したものの、岐阜銀行を連結範囲に含めた影響などから、前年同期比74億39百万円増加し432億29百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比47億12百万円増加し124億49百万円となりました。

リース業におきましては、さまざまな顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比57百万円減少し108億86百万円、経常費用は前年同期比6億42百万円減少し98億8百万円となり、セ

グメント利益（経常利益）は前年同期比5億85百万円増加し10億77百万円となりました。クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比47百万円減少し26億34百万円、経常費用は前年同期比3億94百万円減少し18億51百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億48百万円増加し7億83百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比120億6百万円増加し683億15百万円、経常費用は前年同期比63億81百万円増加し540億30百万円となり、経常利益は前年同期比56億24百万円増加し142億84百万円、中間純利益は前年同期比46億80百万円増加し92億13百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金が減少したことなどから前年同期比316億10百万円減少し393億97百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどから前年同期比777億31百万円増加し△459億25百万円

となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済などにより前年同期比11億21百万円減少し△24億11百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に89億57百万円減少し1,749億91百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成23年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	202	844	126	30,654	31,825
担保等の保全額(B)	66	484	39		
引当額(C)	136	144	14		
(B + C) = (D)	202	628	53		
カバー率	100.0%	74.5%	42.0%		

(注) 1. 単位未満四捨五入

2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

不良債権比率

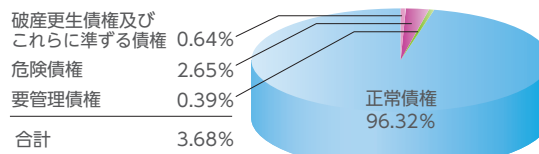
不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.64%、「危険債権」が2.65%、「要管理債権」が0.39%で、合計3.68%となり、前年同期比0.18ポイント上昇しました。

※<ご参考>

岐阜銀行統合ベースの不良債権は1,350億円、不良債権比率は3.70%となりました。

(注)「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。なお、岐阜銀行計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

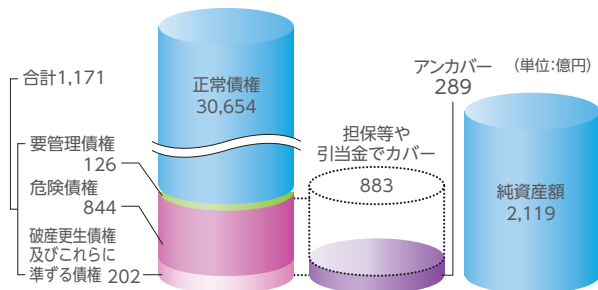
◆不良債権比率



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,171億円となっていますが、その75.4%（883億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの24.6%（289億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,119億円あり、これに与える影響は軽微です。

◆金融再生法に基づく開示額



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（平成23年9月30日現在）

（単位：億円）

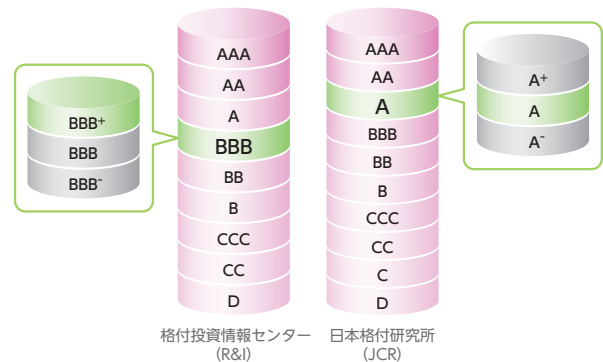
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	256	987	146	35,562	36,952
担保等の保全額(B)	76	573	43		
引当額(C)	180	154	15		
(B + C) = (D)	256	727	58		
カバー率	100.0%	73.6%	40.1%		

(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の2つの格付機関から格付けを取得しています。

◆格付け（平成23年9月30日現在）



●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日	平成23年度中間期 平成23年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	79,629	178,636
コールローン及び買入手形	61,927	55,442
商品有価証券	1,462	3,696
金銭の信託	5,857	10,609
有価証券	1,068,607	1,354,600
貸出金	3,057,931	3,552,887
外国為替	2,736	5,838
リース債権及びリース投資資産	43,174	41,318
その他資産	68,029	60,547
有形固定資産	66,662	68,585
無形固定資産	7,333	11,232
繰延税金資産	16,303	12,347
支払承諾見返	23,439	29,766
貸倒引当金	△48,115	△47,959
資産の部合計	4,454,978	5,337,549

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日	平成23年度中間期 平成23年9月30日
【負債の部】		
預金	3,959,974	4,803,349
譲渡性預金	6,886	9,053
債券貸借取引受入担保金	68,289	26,696
借入金	60,153	72,712
外国為替	616	656
社債	30,000	30,000
その他負債	58,902	72,272
賞与引当金	1,560	1,830
退職給付引当金	8,003	10,232
役員退職慰労引当金	308	383
睡眠預金払戻損失引当金	253	243
偶発損失引当金	1,390	1,557
繰延税金負債	8	1,069
再評価に係る繰延税金負債	10,055	10,004
支払承諾	23,439	29,766
負債の部合計	4,229,842	5,069,828
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	27,822
利益剰余金	115,485	126,778
自己株式	△1,384	△1,528
株主資本合計	176,297	189,911
その他有価証券評価差額金	16,021	13,810
土地再評価差額金	12,392	12,492
その他の包括利益累計額合計	28,413	26,303
少数株主持分	20,424	51,506
純資産の部合計	225,135	267,720
負債及び純資産の部合計	4,454,978	5,337,549

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	56,309	68,315
資金運用収益	33,909	38,480
(うち貸出金利息)	27,155	29,958
(うち有価証券利息配当金)	6,627	8,315
役務取引等収益	7,290	7,814
その他業務収益	13,218	12,265
その他経常収益	1,890	9,754
経常費用	47,649	54,030
資金調達費用	4,061	4,250
(うち預金利息)	3,284	3,460
役務取引等費用	2,371	2,936
その他業務費用	10,161	10,503
営業経費	27,254	32,596
その他経常費用	3,799	3,744
経常利益	8,660	14,284
特別利益	1	1,061
固定資産処分益	0	—
負ののれん発生益	—	1,061
償却債権取立益	0	—
特別損失	346	320
固定資産処分損	71	23
減損損失	176	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
税金等調整前中間純利益	8,315	15,025
法人税、住民税及び事業税	390	1,180
法人税等調整額	2,902	3,523
法人税等合計	3,293	4,703
少数株主損益調整前中間純利益	5,022	10,321
少数株主利益	489	1,108
中間純利益	4,533	9,213

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	5,022	10,321
その他の包括利益	△5,268	337
その他有価証券評価差額金	△5,268	337
中間包括利益	△246	10,659
親会社株主に係る中間包括利益	△679	9,580
少数株主に係る中間包括利益	433	1,078

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
当期首残高	25,357	27,824
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△2
当中間期変動額合計	—	△2
当中間期末残高	25,357	27,822
利 益 剰 余 金		
当期首残高	112,137	118,815
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,308
中間純利益	4,533	9,213
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	90	57
当中間期変動額合計	3,347	7,962
当中間期末残高	115,485	126,778
自 己 株 式		
当期首残高	△1,381	△1,529
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	4	4
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	△1,384	△1,528
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	172,953	181,950
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,308
中間純利益	4,533	9,213
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	90	57
当中間期変動額合計	3,344	7,961
当中間期末残高	176,297	189,911

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,234	13,444
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,212	366
当中間期変動額合計	△5,212	366
当中間期末残高	16,021	13,810
土地再評価差額金		
当期首残高	12,483	12,549
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△90	△57
当中間期変動額合計	△90	△57
当中間期末残高	12,392	12,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,717	25,993
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,303	309
当中間期変動額合計	△5,303	309
当中間期末残高	28,413	26,303
少 数 株 主 持 分		
当期首残高	20,002	51,635
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	421	△129
当中間期変動額合計	421	△129
当中間期末残高	20,424	51,506
純 資 産 合 計		
当期首残高	226,672	259,579
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,308
中間純利益	4,533	9,213
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	90	57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,881	180
当中間期変動額合計	△1,537	8,141
当中間期末残高	225,135	267,720

1180億円

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,315	15,025
減価償却費	2,689	2,855
減損損失	176	297
のれん償却額	—	122
負ののれん発生益	—	△1,061
貸倒引当金の増減(△)	△3,625	△3,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	348	523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△115	△81
偶発損失引当金の増減(△)	△2	33
資金運用収益	△33,909	△38,480
資金調達費用	4,061	4,250
有価証券関係損益(△)	769	△4,550
金融派生商品未実現損益(△)	65	25
為替差損益(△は益)	18	17
固定資産処分損益(△は益)	71	23
商品有価証券の純増(△)減	222	△1,723
金銭の信託の純増(△)減	142	10
貸出金の純増(△)減	△49,125	11,358
預金の純増減(△)	70,525	53,761
譲渡性預金の純増減(△)	△913	2,706
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	364	353
コールローン等の純増(△)減	13,072	1,220
コールマネー等の純増減(△)	△6,512	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,790	△44,194
外国為替(資産)の純増(△)減	321	1,341
外国為替(負債)の純増減(△)	△34	170
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	584	△14
資金運用による収入	34,369	39,115
資金調達による支出	△3,305	△7,836
その他	11,988	8,148
小計	71,282	39,807
法人税等の支払額	△547	△670
法人税等の還付額	272	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,007	39,397

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△234,145	△165,786
有価証券の売却による収入	72,119	93,817
有価証券の償還による収入	40,567	28,843
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△1,315
無形固定資産の取得による支出	△965	△1,599
有形固定資産の売却による収入	56	167
無形固定資産の売却による収入	0	—
その他の支出	△16	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,656	△45,925
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△7	△3
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△1,274	△1,308
少数株主への配当金の支払額	△11	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△2,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,957	△8,957
現金及び現金同等物の期首残高	132,570	183,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,612	174,991

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
- (2) 非連結子会社 2社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破

綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、当行においては、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は214百万円増加しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（平成23年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,022百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金（求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。）のうち、破綻先債権額は9,252百万円、延滞債権額は114,078百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は307百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,261百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は137,899百万円であります。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,188百万円であります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|----------------|------------|
| 有価証券 | 141,369百万円 |
| 貸出金 | 3,000百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 4,081百万円 |
| その他資産 | 36百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 68,510百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 26,696百万円 |
| 借入金 | 23,387百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オ

5. 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

- プシオン取引証拠金等の代用として、有価証券103,620百万円、現金預け金3,000百万円及びその他資産11百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は2,388百万円であります。
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,349,046百万円（総口座取引に係る融資未実行残高687,196百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,339,975百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
|---|------------|
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。 | |
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 70,906百万円
- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。
- (12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
- (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は47,939百万円であります。
- ### 2. 中間連結損益計算書関係
- (1) その他経常収益には、株式等売却益7,560百万円を含んでおります。
- (2) その他経常費用には、株式等売却損1,489百万円及び株式等償却1,448百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,241	—	—	379,241	
合計	379,241	—	—	379,241	
自己株式					
普通株式	5,465	13	7	5,471 (注)1、2	
合計	5,465	13	7	5,471	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,326	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,326	その他 利益剰余金	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	178,636
日銀預け金以外の預け金	△3,645
現金及び現金同等物	174,991

5. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
支店建物であります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	228	131	97
合計	228	131	97

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	33
1年超	64
合計	97

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低

いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	26
減価償却費相当額	26

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	43,369
見積残存価額部分	723
受取利息相当額	△5,062
合計	39,031

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	608	13,595
1年超2年以内	538	10,414
2年超3年以内	457	7,518
3年超4年以内	369	5,059
4年超5年以内	272	2,868
5年超	602	3,912

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	168
1年超	2,133
合計	2,302

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	149
1年超	275
合計	425

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	178,636	178,718	81
(2) コールローン及び買入手形	55,442	55,442	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3,696	3,696	—
(4) 金銭の信託	10,609	10,609	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	47,615	47,806	191
その他有価証券	1,292,753	1,292,753	—
(6) 貸出金	3,552,887		
貸倒引当金 (*1)	△43,012		
	3,509,874	3,544,234	34,360
資産計	5,098,628	5,133,261	34,632
(1) 預金	4,803,349	4,808,655	5,306
(2) 譲渡性預金	9,053	9,053	—
(3) 借入金	72,712	72,678	△33
負債計	4,885,114	4,890,386	5,272
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,609	1,609	—
デリバティブ取引計	1,609	1,609	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
 なお、金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である預金の時価を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、変動金利によるもの又は約定期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、デリバティブの組み込まれた預け金については、取引金融機関から提示されたデリバティブの時価評価額を反映したものを時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
 コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
 デーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 また、貸出債権証券化に伴い現金準備金として信託しているものについては、信託財産は普通預け金であることから、当該帳簿価額を時価としております。
 なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8.金銭の信託関係」に記載しております。
- (5) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7.有価証券関係」に記載しております。
- (6) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「10.デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	8,537
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(※3)	5,694
合計	14,231

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について94百万円減損処理を行っております。
- (※3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

7. 有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成23年度中間期末				
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	34,430	34,859	429
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	34,430	34,859	429
	その他	—	—	—
	小計	34,430	34,859	429
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	13,185	12,947	△238
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,185	12,947	△238
	その他	—	—	—
	小計	13,185	12,947	△238
合計		47,615	47,806	191

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,192	42,320	14,871
	債券	1,045,748	1,026,177	19,571
	国債	570,723	561,910	8,813
	地方債	262,030	255,066	6,964
	短期社債	—	—	—
	社債	212,995	209,201	3,793
	その他	89,286	86,394	2,892
小計	1,192,228	1,154,892	37,335	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,430	31,603	△7,172
	債券	34,237	34,708	△471
	国債	3,008	3,009	△0
	地方債	12,737	12,777	△40
	短期社債	—	—	—
	社債	18,492	18,922	△429
	その他	41,857	48,705	△6,847
小計	100,525	115,016	△14,491	
合計	1,292,753	1,269,909	22,843	

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,353百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

8. 金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

9. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期末
評価差額	23,659
その他有価証券	23,659
(△) 繰延税金負債	9,727
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,931
(△) 少数株主持分相当額	120
その他有価証券評価差額金	13,810

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額815百万円(益)を含めております。

10. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,490	2,490	72	72
	受取変動・支払固定	3,490	2,490	△46	△46
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			26	26	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	150,417	93,451	288	288
	為替予約				
	売建	31,755	367	1,394	1,394
	買建	8,330	—	△262	△262
	通貨オプション				
	売建	160,000	106,566	△19,828	△5,172
	買建	152,069	100,447	19,926	7,057
	その他				
売建	1,022	712	130	130	
買建	1,083	750	△66	△66	
合計			1,580	3,366	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,140	-	2	2
	売建				
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	36,829	36,784	(注) 2

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「6.金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

② 通貨関連取引

該当ありません。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

11. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社（十六キャピタル株式会社）株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 十六キャピタル株式会社
事業の内容 投融資業

(2) 企業結合日
平成23年4月26日および平成23年4月28日

(3) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	38百万円
取得原価		38百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,061百万円

② 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

12. 資産除去債務関係

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	280百万円
その他増減額（△は減少）	△5百万円
当中間連結会計期間末残高	275百万円

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

	平成23年度中間期末
1株当たり純資産額	578.46円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成23年度中間期末
純資産の部の合計額	267,720百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,506百万円
うち少数株主持分	51,506百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	216,214百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,770千株

(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成23年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	24.64円
(算定上の基礎)	
中間純利益	9,213百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	9,213百万円
普通株式の期中平均株式数	373,773千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19.54円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	△1,818百万円
うち連結子会社の発行する潜在株式に係る調整	△1,818百万円
普通株式増加数	4,574千株
うち連結子会社が保有する親会社株式に係る調整	4,574千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社岐阜銀行 第一回第4種優先株式 5,000千株

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか146か店および株式会社岐阜銀行の本店ほか48か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社、他子会社3社においては、事務受託業務等の金融従属業務等を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

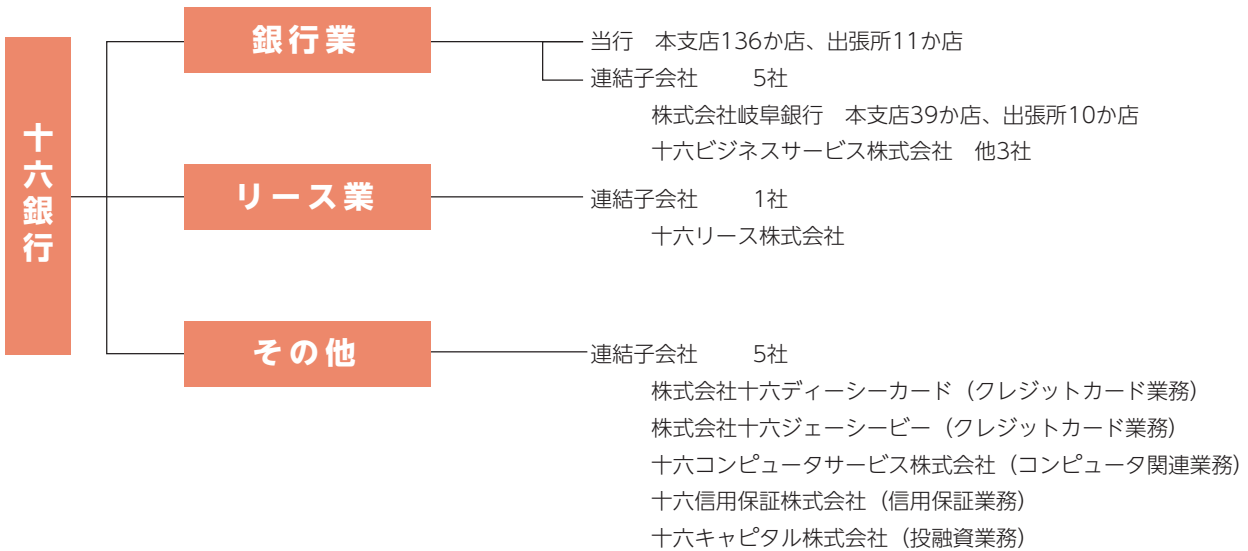
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成23年9月30日現在)

セグメント情報等

セグメント情報

平成22年度中間期

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,268	10,804	54,072	2,237	56,309	—	56,309
セグメント間の内部経常収益	259	138	398	443	842	△842	—
計	43,527	10,943	54,471	2,681	57,152	△842	56,309
セグメント利益	7,737	492	8,229	435	8,665	△4	8,660
セグメント資産	4,406,813	57,815	4,464,628	31,248	4,495,876	△40,898	4,454,978
その他の項目							
減価償却費	2,456	144	2,600	26	2,627	62	2,689
資金運用収益	33,678	34	33,713	395	34,109	△199	33,909
資金調達費用	3,910	275	4,186	61	4,248	△186	4,061
貸倒引当金繰入額	623	201	825	284	1,109	—	1,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,683	374	2,058	20	2,078	76	2,155

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成23年度中間期

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

また、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社3社(以下「岐阜銀行グループ」という。))は、銀行業務を中心にグループ一体として経営の構成単位を形成していることから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行、十六ビジネスサービス株式会社、および岐阜銀行グループで構成されており、当行および岐阜銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	55,418	10,744	66,163	2,151	68,315	—	68,315
セグメント間の内部経常収益	259	142	401	483	885	△885	—
計	55,678	10,886	66,565	2,634	69,200	△885	68,315
セグメント利益	12,449	1,077	13,527	783	14,310	△26	14,284
セグメント資産	5,292,964	55,202	5,348,167	32,417	5,380,584	△43,035	5,337,549
その他の項目							
減価償却費	2,624	142	2,767	25	2,792	62	2,855
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	38,306	33	38,340	323	38,663	△182	38,480
資金調達費用	4,144	221	4,365	54	4,420	△169	4,250
貸倒引当金繰入額	△1,073	273	△800	78	△721	—	△721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,733	11	2,745	6	2,751	81	2,833

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成22年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,433	8,883	10,763	9,228	56,309

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成23年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,541	17,187	10,451	10,134	68,315

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成22年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	176	—	176	—	176

平成23年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	297	—	297	—	297

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成22年度中間期

該当事項はありません。

平成23年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	4,709	—	4,709	—	4,709

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度中間期

該当事項はありません。

平成23年度中間期

当行が子会社（十六キャピタル株式会社）株式を追加取得したことなどに伴い、当中間連結会計期間において、負ののれん発生益1,061百万円を特別利益として計上しております。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	55,578	56,309	68,315	112,477	114,626
連結経常利益	8,405	8,660	14,284	16,937	17,436
連結中間純利益	4,578	4,533	9,213		
連結当期純利益				9,008	9,292
連結中間包括利益		△246	10,659		
連結包括利益					2,924
連結純資産額	220,482	225,135	267,720	226,672	259,579
連結総資産額	4,221,548	4,454,978	5,337,549	4,365,437	5,309,912
1株当たり純資産額	551.73円	562.39円	578.46円	567.75円	556.33円
1株当たり中間純利益金額	12.56円	12.45円	24.64円		
1株当たり当期純利益金額				24.73円	25.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	19.54円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	25.16円
自己資本比率	4.7%	4.5%	4.0%	4.7%	3.9%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.95%	11.19%	11.67%	11.10%	11.30%
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,535	71,007	39,397	129,280	159,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,589	△123,656	△45,925	△105,217	△105,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,700	△1,290	△2,411	7,325	△3,069
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	97,824	78,612	174,991	132,570	183,949
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,112人 (884)	3,127人 (965)	3,768人 (1,232)	3,048人 (881)	3,704人 (1,135)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「13.1株当たり情報」(18ページ)に記載しております。
 3. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」並びに平成21年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 7. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
破綻先債権額	8,888	9,252
延滞債権額	97,276	114,078
3ヵ月以上延滞債権額	646	307
貸出条件緩和債権額	7,076	14,261
合計	113,888	137,899

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,357	27,822
	利益剰余金	115,485	126,778
	自己株式 (△)	1,384	1,528
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,274	1,326
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	20,320	51,385
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	4,709
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	47
	計 (A)	195,344	235,214
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,101	10,123
一般貸倒引当金		15,194	15,172
負債性資本調達手段等		58,000	64,000
うち永久劣後債務 (注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	58,000	64,000	
計	83,296	89,295	
うち自己資本への算入額 (B)	83,296	89,295	
控除項目 (注4) (C)	6,561	1,467	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	272,078	323,042	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	2,234,615	2,556,575
	オフ・バランス取引等項目	51,824	48,639
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,286,439	2,605,215
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	144,648	162,338
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,571	12,987
計 (E) + (F) (H)	2,431,088	2,767,553	
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		11.19%	11.67%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		8.03%	8.49%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日	平成23年度中間期 平成23年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	78,740	102,511
コールローン	61,927	55,442
商品有価証券	1,462	3,671
金銭の信託	5,857	5,989
有価証券	1,067,496	1,182,870
貸出金	3,073,100	3,108,307
外国為替	2,736	4,728
その他資産	51,568	40,339
有形固定資産	62,795	62,062
無形固定資産	7,089	6,199
繰延税金資産	14,226	10,478
支払承諾見返	22,369	21,381
貸倒引当金	△42,687	△38,659
資産の部合計	4,406,684	4,565,323

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日	平成23年度中間期 平成23年9月30日
【負債の部】		
預金	3,973,260	4,144,232
譲渡性預金	11,886	14,053
債券貸借取引受入担保金	68,289	26,696
借入金	36,400	46,100
外国為替	616	631
社債	30,000	30,000
その他負債	40,431	47,881
未払法人税等	155	337
資産除去債務	117	120
その他の負債	40,157	47,422
賞与引当金	1,452	1,508
退職給付引当金	7,950	9,104
役員退職慰労引当金	307	380
睡眠預金戻戻損失引当金	253	209
偶発損失引当金	1,077	1,169
再評価に係る繰延税金負債	10,055	10,004
支払承諾	22,369	21,381
負債の部合計	4,204,352	4,353,352
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	27,817
資本準備金	25,366	27,817
利益剰余金	113,347	121,516
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	93,192	101,362
別途積立金	86,700	93,700
繰越利益剰余金	6,492	7,662
自己株式	△1,623	△204
株主資本合計	173,929	185,969
その他有価証券評価差額金	16,009	13,509
土地再評価差額金	12,392	12,492
評価・換算差額等合計	28,402	26,001
純資産の部合計	202,331	211,970
負債及び純資産の部合計	4,406,684	4,565,323

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	43,527	45,867
資金運用収益	33,678	33,004
(うち貸出金利息)	26,957	25,777
(うち有価証券利息配当金)	6,610	7,091
役務取引等収益	5,578	5,355
その他業務収益	2,395	1,769
その他経常収益	1,875	5,737
経常費用	35,781	35,920
資金調達費用	3,910	3,326
(うち預金利息)	3,288	2,715
役務取引等費用	2,246	2,341
その他業務費用	673	758
営業経費	25,802	26,370
その他経常費用	3,148	3,123
経常利益	7,745	9,946
特別利益	0	—
特別損失	346	250
税引前中間純利益	7,399	9,695
法人税、住民税及び事業税	35	348
法人税等調整額	2,869	3,240
法人税等合計	2,905	3,588
中間純利益	4,494	6,107

JUROKU
BANK
2011.9

11800000

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	36,839	36,839
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当期首残高	25,366	27,817
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	25,366	27,817
資本剰余金合計		
当期首残高	25,366	27,817
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	25,366	27,817
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当期首残高	20,154	20,154
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	79,700	86,700
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
当中間期変動額合計	7,000	7,000
当中間期末残高	86,700	93,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,184	9,825
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△7,000	△7,000
剰余金の配当	△1,274	△1,326
中間純利益	4,494	6,107
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	90	57
当中間期変動額合計	△3,691	△2,163
当中間期末残高	6,492	7,662
利益剰余金合計		
当期首残高	110,038	116,680
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,274	△1,326
中間純利益	4,494	6,107
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	90	57
当中間期変動額合計	3,308	4,836
当中間期末残高	113,347	121,516

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
自 己 株 式		
当期首残高	△1,620	△204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	4	4
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	△1,623	△204
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	170,623	181,131
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,326
中間純利益	4,494	6,107
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	90	57
当中間期変動額合計	3,305	4,837
当中間期末残高	173,929	185,969
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,217	14,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,207	△507
当中間期変動額合計	△5,207	△507
当中間期末残高	16,009	13,509
土地再評価差額金		
当期首残高	12,483	12,549
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△90	△57
当中間期変動額合計	△90	△57
当中間期末残高	12,392	12,492
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	33,700	26,566
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,297	△564
当中間期変動額合計	△5,297	△564
当中間期末残高	28,402	26,001
純 資 産 合 計		
当期首残高	204,324	207,697
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,326
中間純利益	4,494	6,107
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	90	57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,297	△564
当中間期変動額合計	△1,992	4,272
当中間期末残高	202,331	211,970

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定

管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は176百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,422百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支

注記事項（平成23年度中間期）

1. 中間貸借対照表関係

(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 10,135百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は6,775百万円、延滞債権額は96,917百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,292百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,053百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 135,140百万円
その他資産 29百万円

担保資産に対応する債務

預金 66,133百万円
債券貸借取引受入担保金 26,696百万円
借入金 18,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券76,298百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,680百万円であります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,104,515百万円（総口座取引に係る融資未実行残高604,567百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,095,848百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、実行価格修正、時点修正、不整形修正等の合理的な調整を行って算出しております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 52,013百万円
(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。
(12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円あります。
(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は47,480百万円あります。

2. 中間損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、株式等売却益3,504百万円及び貸倒引当金戻入益1,105百万円を含んでおります。

- (2) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,084百万円
無形固定資産 1,371百万円

- (3) その他経常費用には、株式等売却損1,433百万円及び株式等償却1,411百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	372	13	7	378	(注)1、2
合計	372	13	7	378	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	88	76	11
合計	88	76	11

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	8
1年以内	8
1年超	2
合計	11

- (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	9
減価償却費相当額	9

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	86
1年以内	86
1年超	1,067
合計	1,154

5. 企業結合等関係

18ページの「11.企業結合等関係」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. 資産除去債務関係

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 119百万円
その他増減額（△は減少） 1百万円
当中間会計期間末残高 120百万円

7. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成23年度中間期
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	16.12円
中間純利益	6,107百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	6,107百万円
普通株式の期中平均株式数	378,866千株

- (注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末	平成22年度末	平成23年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	379,241	379,241

株式の所有者別状況

(平成23年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の 状況	
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
株主数(人)	—	74	30	1,625	146	2	11,593	13,470	
所有株式数(単元)	—	152,468	2,192	116,086	25,066	4	78,421	374,237	5,004,348株
割合(%)	—	40.74	0.59	31.02	6.70	0.00	20.95	100.00	

大株主(上位10名)

(平成23年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,304千株	6.40%
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,718	5.46
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.25
明治安田生命保険相互会社	12,256	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.74
十六銀行従業員持株会	9,793	2.58
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,365	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.64
日本生命保険相互会社	6,225	1.64
計	118,274	31.18

従業員の状況

(各期末現在)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
人員	3,022人	3,027人	3,027人	2,972人	2,970人
平均年齢	36才10か月	37才1か月	37才6か月	37才4か月	37才7か月
平均勤続年数	13年8か月	13年11か月	14年4か月	14年2か月	14年5か月
平均給与月額	373千円	378千円	380千円	375千円	377千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

11月ご報告

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	43,057	43,527	45,867	87,109	85,189
経常利益	7,455	7,745	9,946	15,016	14,806
中間純利益	4,525	4,494	6,107		
当期純利益				8,902	9,262
純資産額	198,710	202,331	211,970	204,324	207,697
総資産額	4,172,535	4,406,684	4,565,323	4,315,013	4,517,366
預金残高	3,801,820	3,973,260	4,144,232	3,902,366	4,069,447
貸出金残高	2,987,452	3,073,100	3,108,307	3,022,905	3,096,245
有価証券残高	895,050	1,067,496	1,182,870	970,683	1,118,418
1株当たり純資産額	545.44円	555.85円	559.49円	561.30円	548.20円
1株当たり中間純利益金額	12.42円	12.34円	16.12円		
1株当たり当期純利益金額				24.44円	25.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
自己資本比率	4.7%	4.5%	4.6%	4.7%	4.5%
単体自己資本比率(国内基準)	10.36%	10.54%	10.79%	10.50%	10.65%
従業員数(外、平均臨時従業員数)	2,690人(738)	2,725人(823)	2,727人(908)	2,647人(745)	2,666人(817)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 6. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
破綻先債権額	7,116	6,775
延滞債権額	95,095	96,917
3ヵ月以上延滞債権額	603	176
貸出条件緩和債権額	7,076	12,422
合計	109,892	116,292

利益率

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.44
自己資本経常利益率	8.46	10.27
総資産中間純利益率	0.20	0.27
自己資本中間純利益率	4.91	6.31

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	77.77	0.67	77.11	75.38	1.71	74.74
	期中平均	77.35	0.85	76.74	75.42	2.15	74.78
預証率	期末	24.63	275.75	26.78	26.34	269.09	28.44
	期中平均	23.76	296.83	25.93	25.69	273.50	27.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	27,817
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	93,192	101,362
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,623	204
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,274	1,326
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	172,655	184,642	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,101	10,123
	一般貸倒引当金	14,816	11,155
	負債性資本調達手段等	58,000	58,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	58,000	58,000
計	82,918	79,278	
うち自己資本への算入額 (B)	82,918	79,278	
控除項目 (注4) (C)	5,488	9,581	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	250,085	254,340	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,188,219	2,180,560
	オフ・バランス取引等項目	50,755	46,394
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,238,975	2,226,954
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	131,722	129,268
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,537	10,341
計 (E) + (F) (H)	2,370,698	2,356,223	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.54%	10.79%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.28%	7.83%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	28,969	803	29,773	28,741	941	29,682
役務取引等収支	3,219	112	3,331	2,906	107	3,014
その他業務収支	923	798	1,722	△37	1,047	1,010
業務粗利益	33,112	1,714	34,827	31,610	2,096	33,707
業務粗利益率	1.63%	3.53%	1.68%	1.48%	4.01%	1.55%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務純益	11,697	8,219

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.61	2.10	1.63	1.49	2.15	1.52
資金調達原価	1.40	1.99	1.42	1.34	1.79	1.36
総資金利鞘	0.21	0.11	0.21	0.15	0.36	0.16

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	4,038,744	32,684	1.61%	4,251,321	31,920	1.49%
	うち貸出金	3,011,501	26,955	1.78%	3,062,289	25,774	1.67%
	うち有価証券	925,145	5,606	1.20%	1,043,241	5,988	1.14%
	資金調達勘定	3,958,073	3,714	0.18%	4,154,606	3,179	0.15%
	うち預金	3,880,510	3,166	0.16%	4,045,059	2,612	0.12%
	うち譲渡性預金	12,710	5	0.09%	15,230	3	0.05%
国際業務部門	資金運用勘定	96,633	1,020	2.10%	104,206	1,126	2.15%
	うち貸出金	268	1	1.38%	760	3	0.79%
	うち有価証券	92,738	996	2.14%	96,682	1,092	2.25%
	資金調達勘定	94,115	216	0.45%	102,770	184	0.35%
	うち預金	31,242	122	0.78%	35,349	102	0.57%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	1,164	△2,531	△1,366	1,671	△2,435	△763
うち貸出金	8	△1,572	△1,564	450	△1,630	△1,180
うち有価証券	650	△452	198	686	△304	381
支払利息	151	△1,210	△1,058	179	△714	△535
うち預金	137	△1,204	△1,066	129	△682	△553
うち譲渡性預金	△23	△33	△56	0	△2	△1
国際業務部門						
受取利息	393	16	410	81	24	105
うち貸出金	△0	△0	△0	2	△1	1
うち有価証券	393	23	417	43	52	96
支払利息	87	△23	64	18	△50	△32
うち預金	9	20	29	14	△34	△20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,426	151	5,578	5,206	148	5,355
うち預金・貸出業務	832	—	832	770	—	770
うち為替業務	1,885	124	2,010	1,840	122	1,962
うち証券関連業務	957	—	957	805	—	805
役務取引等費用	2,207	39	2,246	2,300	40	2,341
うち為替業務	396	35	431	391	35	427

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	923	△37
うち商品有価証券売買損益	△15	9
うち国債等債券関係損益	943	△46
うち金融派生商品損益	△4	0
うちその他	0	0
国際業務部門	798	1,047
うち外国為替売買損益	621	513
うち国債等債券関係損益	168	515
うち金融派生商品損益	8	18
うちその他	—	—
合計	1,722	1,010

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
給料・手当	10,017	10,196
退職給付費用	1,670	1,601
福利厚生費	88	90
減価償却費	2,404	2,456
土地建物機械賃借料	676	671
営繕費	62	90
消耗品費	252	273
給水光熱費	213	205
旅費	32	28
通信費	477	454
広告宣伝費	324	267
租税公課	1,348	1,298
その他	8,232	8,736
合計	25,802	26,370

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,904,416 (48.4)	—	1,904,416 (47.9)	1,985,210 (48.3)	—	1,985,210 (47.9)
	平均残高	1,884,685 (48.6)	—	1,884,685 (48.2)	1,959,007 (48.4)	—	1,959,007 (48.0)
定期性預金	期末残高	1,998,181 (50.7)	—	1,998,181 (50.3)	2,079,614 (50.6)	—	2,079,614 (50.2)
	平均残高	1,974,286 (50.9)	—	1,974,286 (50.5)	2,063,049 (51.0)	—	2,063,049 (50.6)
うち固定金利	期末残高	1,997,901 (50.7)	—	1,997,901 (50.2)	2,079,363 (50.6)	—	2,079,363 (50.1)
	平均残高	1,973,997 (50.8)	—	1,973,997 (50.4)	2,062,790 (50.9)	—	2,062,790 (50.5)
うち変動金利	期末残高	279 (0.0)	—	279 (0.0)	251 (0.0)	—	251 (0.0)
	平均残高	289 (0.0)	—	289 (0.0)	258 (0.0)	—	258 (0.0)
その他	期末残高	36,534 (0.9)	34,128 (100.0)	70,663 (1.8)	43,369 (1.1)	36,038 (100.0)	79,407 (1.9)
	平均残高	21,538 (0.5)	31,242 (100.0)	52,781 (1.3)	23,002 (0.6)	35,349 (100.0)	58,352 (1.4)
合計	期末残高	3,939,131 (100.0)	34,128 (100.0)	3,973,260 (100.0)	4,108,194 (100.0)	36,038 (100.0)	4,144,232 (100.0)
	平均残高	3,880,510 (100.0)	31,242 (100.0)	3,911,752 (100.0)	4,045,059 (100.0)	35,349 (100.0)	4,080,408 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	11,886	—	11,886	14,053	—	14,053
	平均残高	12,710	—	12,710	15,230	—	15,230
総合計	期末残高	3,951,017	34,128	3,985,146	4,122,247	36,038	4,158,285
	平均残高	3,893,221	31,242	3,924,463	4,060,289	35,349	4,095,639

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
個人預金	2,658,469 (66.9)	2,785,056 (67.2)
法人預金その他	1,314,790 (33.1)	1,359,175 (32.8)
合計	3,973,260	4,144,232

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。
2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
一般財形	20,186	20,449
財形年金	7,553	6,981
財形住宅	2,055	1,901
合計	29,794	29,332

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	545,917	545,909	8	—	590,009	589,912	96	—
3か月以上6か月未満	354,465	354,463	2	—	346,448	346,422	25	—
6か月以上1年未満	629,414	629,407	6	—	586,004	585,942	62	—
1年以上2年未満	181,019	180,815	203	—	206,828	206,768	60	—
2年以上3年未満	198,281	198,223	58	—	195,908	195,902	6	—
3年以上	89,082	89,082	—	—	154,414	154,414	—	—
合計	1,998,181	1,997,901	279	—	2,079,614	2,079,363	251	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	182,548 (6.0)	41 (18.3)	182,590 (6.0)	169,627 (5.4)	444 (72.0)	170,072 (5.5)
	平均残高	179,493 (6.0)	71 (26.8)	179,565 (6.0)	168,169 (5.5)	582 (76.6)	168,752 (5.5)
証書貸付	期末残高	2,430,590 (79.1)	187 (81.7)	2,430,777 (79.1)	2,476,924 (79.7)	173 (28.0)	2,477,098 (79.7)
	平均残高	2,393,411 (79.5)	196 (73.2)	2,393,607 (79.5)	2,477,042 (80.9)	178 (23.4)	2,477,220 (80.9)
当座貸越	期末残高	431,053 (14.0)	—	431,053 (14.0)	434,257 (14.0)	—	434,257 (14.0)
	平均残高	410,858 (13.6)	—	410,858 (13.6)	389,009 (12.7)	—	389,009 (12.7)
割引手形	期末残高	28,678 (0.9)	—	28,678 (0.9)	26,878 (0.9)	—	26,878 (0.8)
	平均残高	27,737 (0.9)	—	27,737 (0.9)	28,068 (0.9)	—	28,068 (0.9)
合計	期末残高	3,072,871 (100.0)	229 (100.0)	3,073,100 (100.0)	3,107,689 (100.0)	617 (100.0)	3,108,307 (100.0)
	平均残高	3,011,501 (100.0)	268 (100.0)	3,011,769 (100.0)	3,062,289 (100.0)	760 (100.0)	3,063,050 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
製 造 業	588,986 (19.2)	594,356 (19.1)
農 業、林 業	5,306 (0.2)	5,616 (0.2)
漁 業	236 (0.0)	309 (0.0)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	3,077 (0.1)	2,463 (0.1)
建 設 業	160,805 (5.2)	150,501 (4.8)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	22,355 (0.7)	32,782 (1.1)
情 報 通 信 業	17,693 (0.6)	22,144 (0.7)
運 輸 業、郵 便 業	78,034 (2.5)	80,479 (2.6)
卸 売 業、小 売 業	344,599 (11.2)	343,258 (11.0)
金 融 業、保 険 業	88,511 (2.9)	94,134 (3.0)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	423,760 (13.8)	417,287 (13.4)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	25,319 (0.8)	24,179 (0.8)
宿 泊 業	27,920 (0.9)	26,559 (0.9)
飲 食 業	26,271 (0.9)	24,169 (0.8)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	67,076 (2.2)	60,438 (1.9)
教 育、学 習 支 援 業	5,859 (0.2)	6,519 (0.2)
医 療・福 祉	87,122 (2.8)	87,094 (2.8)
そ の 他 の サ ー ビ ス	30,344 (1.0)	29,686 (1.0)
地 方 公 共 団 体	229,664 (7.5)	228,329 (7.3)
そ の 他	840,163 (27.3)	878,005 (28.3)
計	3,073,100 (100.0)	3,108,307 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	3,073,100	3,108,307

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
設 備 資 金	1,378,298 (44.9)	1,406,117 (45.2)
運 転 資 金	1,694,802 (55.1)	1,702,190 (54.8)
合 計	3,073,100 (100.0)	3,108,307 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
有 価 証 券	13,286	11,005
債 権	43,388	41,701
商 品	—	12
不 動 産	486,394	484,203
そ の 他	27	36
計	543,095	536,957
保 証	1,370,069	1,386,639
信 用	1,159,936	1,184,710
合 計	3,073,100	3,108,307

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
貸 出 金 残 高	2,386,390	2,406,765
総貸出に占める割合	77.65%	77.43%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	593,954			628,142		
1年超3年以下	562,160	259,414	302,746	521,770	254,121	267,648
3年超5年以下	400,113	210,302	189,810	410,571	197,130	213,441
5年超7年以下	229,160	98,377	130,782	209,816	106,115	103,700
7年超	856,658	332,248	524,410	906,896	357,005	549,891
期間の定めのないもの	431,053	431,053	—	431,109	431,109	—
合計	3,073,100			3,108,307		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	2	1	2	5
信用状	968	4,670	904	5,029
保証	868	17,697	890	16,346
合計	1,838	22,369	1,796	21,381

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
有価証券	—	—
債権	137	50
商品	—	—
不動産	354	548
その他	—	—
計	491	598
保証	9,069	8,915
信用	12,809	11,868
合計	22,369	21,381

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
住宅ローン	848,278	896,177
その他ローン	29,062	26,381
合計	877,340	922,558

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	27	4

特定海外債権残高

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期					摘要
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	15,904	14,198	—	*15,904	14,198	13,426	10,279	—	*13,426	10,279	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	30,475	28,489	4,312	*26,162	28,489	28,798	28,379	2,459	*26,339	28,379	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	46,379	42,687	4,312	42,066	42,687	42,225	38,659	2,459	39,765	38,659	

業務の状況

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成23年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 69 <14>	60	8	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 202 <80>	66	136	100.0%	破綻先債権 67 <13>	
実質破綻先 133 <66>	96	37	—	—	危険債権 844	484	144	74.4%	延滞債権 969 <902>	
破綻懸念先 844	431	198	216		要管理債権※ 126	39	14	41.9%	3ヵ月以上延滞債権 1	
要 注 意 先					小計 1,171 <1,050>			75.3%	貸出条件緩和債権 124	
					要管理先 155 36 120				合計 1,162 <1,042>	
要管理先以外 の要注意先 6,904	2,368	4,535			正常債権 30,654	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.6% <3.3%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.7% <3.3%>		
正常先 23,721	23,721				合計 31,825 <31,703>					
合計 31,825 <31,703>	26,711	4,898	216	—						
			(158)	(122)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	418,206 (43.0)	— (39.2)	418,206 (43.9)	— (40.3)	477,217 (40.3)
	平均残高	413,670 (44.7)	— (40.7)	413,670 (43.6)	— (39.8)	454,343 (39.8)
地方債	期末残高	214,453 (22.0)	— (20.1)	214,453 (24.2)	— (22.2)	262,353 (22.2)
	平均残高	183,410 (19.8)	— (18.0)	183,410 (23.3)	— (21.3)	242,940 (21.3)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—
社債	期末残高	218,671 (22.5)	— (20.5)	218,671 (21.6)	— (19.9)	234,997 (19.9)
	平均残高	205,402 (22.2)	— (20.2)	205,402 (22.1)	— (20.3)	230,928 (20.3)
株式	期末残高	102,255 (10.5)	— (9.6)	102,255 (8.7)	— (8.0)	94,494 (8.0)
	平均残高	95,048 (10.3)	— (9.3)	95,048 (8.6)	— (7.9)	90,007 (7.9)
その他の証券	期末残高	19,797 (2.0)	94,111 (100.0)	113,909 (10.6)	16,828 (1.6)	96,978 (100.0)
	平均残高	27,612 (3.0)	92,738 (100.0)	120,351 (11.8)	25,021 (2.4)	96,682 (100.0)
うち外国債券	期末残高	—	91,702 (97.4)	91,702 (8.5)	—	94,798 (97.7)
	平均残高	—	90,082 (97.1)	90,082 (8.8)	—	94,297 (97.5)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—
合計	期末残高	973,384 (100.0)	94,111 (100.0)	1,067,496 (100.0)	1,085,891 (100.0)	96,978 (100.0)
	平均残高	925,145 (100.0)	92,738 (100.0)	1,017,883 (100.0)	1,043,241 (100.0)	96,682 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	—	—
地方債	47,036	24,086
政府保証債	2,098	1,698
合計	49,134	25,785

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	4,170	6,535
地方債	470	—
政府保証債	—	—
合計	4,640	6,535
証券投資信託	13,562	15,872

JUROKU
BANK
2011.9

1180000

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

業務の状況

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	41,177	1,458	98,597	1,714
商品地方債	4,816	213	2,400	320
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	45,994	1,671	100,997	2,034

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年度中間期末	3,190	167,396	38,292	37,934	128,984	
	平成23年度中間期末	61,835	114,214	100,973	38,108	146,272	15,813	—	477,217
地方債	平成22年度中間期末	13,655	18,233	85,942	41,547	55,074	—	—	214,453
	平成23年度中間期末	6,691	47,589	80,796	39,596	87,680	—	—	262,353
短期社債	平成22年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成22年度中間期末	19,567	62,183	75,776	29,227	18,814	13,100	—	218,671
	平成23年度中間期末	23,356	67,908	82,441	14,307	18,870	28,114	—	234,997
株式	平成22年度中間期末	—	—	—	—	—	—	102,255	102,255
	平成23年度中間期末	—	—	—	—	—	—	94,494	94,494
その他の証券	平成22年度中間期末	5,765	30,540	23,244	21,591	8,205	20,185	4,376	113,909
	平成23年度中間期末	11,442	20,573	41,932	13,647	2,071	20,858	3,281	113,806
うち外国債券	平成22年度中間期末	4,307	27,135	19,189	16,132	7,161	17,776	—	91,702
	平成23年度中間期末	11,352	18,946	34,187	9,894	1,738	18,677	—	94,798
うち外国株式	平成22年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	36,326	36,854	528	34,545	34,972	427
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	36,326	36,854	528	34,545	34,972	427
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	36,326	36,854	528	34,545	34,972	427
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	14,260	13,888	△371	12,761	12,534	△226
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	14,260	13,888	△371	12,761	12,534	△226
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,260	13,888	△371	12,761	12,534	△226
合 計		50,586	50,743	157	47,306	47,506	200

2. 子会社株式

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,004	10,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	61,242	43,829	17,413	54,930	40,988	13,941
	債 券	776,950	756,466	20,483	909,968	891,734	18,233
	国 債	401,435	391,813	9,621	477,217	469,490	7,727
	地 方 債	214,453	207,852	6,600	253,518	246,628	6,890
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	161,061	156,799	4,261	179,232	175,616	3,616
	そ の 他	88,717	85,932	2,785	84,286	81,544	2,741
小 計	926,911	886,228	40,683	1,049,185	1,014,268	34,917	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	29,358	36,970	△7,612	23,598	30,642	△7,044
	債 券	23,794	24,031	△236	17,293	17,683	△389
	国 債	16,770	16,986	△216	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	8,835	8,870	△35
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,024	7,044	△20	8,458	8,812	△354
	そ の 他	20,102	27,233	△7,130	24,570	30,477	△5,907
小 計	73,255	88,235	△14,979	65,462	78,803	△13,341	
合 計	1,000,167	974,463	25,703	1,114,648	1,093,072	21,576	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	11,606	6,743
そ の 他	4,131	4,036
合 計	15,738	10,780

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成22年度中間期1,777百万円（うち、株式1,776百万円、社債1百万円）、平成23年度中間期株式1,353百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

				平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
評	価	差	額	26,205	22,362
	その他有価証券			26,205	22,362
(△)	繰延税金負債			10,195	8,852
その他有価証券評価差額金				16,009	13,509

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 平成22年度中間期末501百万円（益）、平成23年度中間期末786百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,476	3,906	105	105	3,490	2,490	72	72
		受取変動・支払固定	4,476	3,906	△70	△70	3,490	2,490	△46	△46
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			35	35			26	26	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ			201,855	159,937	371	371	150,417	93,451	288	288
	為替予約	売	建	12,980	341	533	533	23,823	367	1,298	1,298
		買	建	21,511	191	△536	△536	8,139	—	△263	△263
	通貨オプション	売	建	190,328	136,667	△20,761	△4,087	160,000	106,566	△19,828	△5,172
		買	建	180,447	130,101	20,762	6,379	152,069	100,447	19,926	7,057
	その他	売	建	1,441	1,089	79	79	1,022	712	130	130
買		建	1,436	1,083	3	3	1,083	750	△66	△66	
合	計				451	2,742			1,484	3,270	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	債券先物	売	建	—	—	—	—	1,140	—	2	2
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				—	—			2	2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成22年度中間期末、平成23年度中間期末ともに、該当ありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
仕向為替	売渡為替	885	1,026
	買入為替	52	56
被仕向為替	支払為替	480	529
	取立為替	178	203
合	計	1,597	1,814

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,436	80,425	8,353	79,163
	被 仕 向	8,435	80,548	8,407	78,502
代金取立	仕 向	71	936	68	927
	被 仕 向	92	1,218	88	1,217

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
国 内 店 分		911	1,144
海 外 店 分		—	—
合	計	911	1,144

私募債取扱件数

平成22年度中間期、平成23年度中間期ともに、該当ありません。

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利および通貨スワップ	2,108	34	1,585	26	
先物外国為替取引	299	8	266	15	
金利および通貨オプション	1,804	280	1,520	255	
その他の金融派生商品	28	2	21	2	
合	計	4,240	326	3,394	299

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額は、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。
 3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額	
金利および通貨スワップ	—	—	
先物外国為替取引	45	52	
金利および通貨オプション	—	—	
その他の金融派生商品	—	—	
合	計	45	52

11月ごきん

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

与信関連取引

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,716	11,045
保証取引	223	213
その他	—	—
合計	10,940	11,258

中間決算公告

中間決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/>

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成22年度中間期	平成23年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,357	27,822
利益剰余金	115,485	126,778
自己株式(△)	1,384	1,528
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,274	1,326
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	20,320	51,385
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	4,709
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	47
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
【基本的項目】計 (A)	195,344	235,214
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,101	10,123
一般貸倒引当金	15,194	15,172
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	64,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	64,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計 (B)	83,296	89,295
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計 (C)	—	—
自己資本総額(A) + (B) + (C) (D)	278,640	324,509
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,488	444
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,072	1,022
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
【控除項目】計 (E)	6,561	1,467
自己資本額(D) - (E) (F)	272,078	323,042
資産(オン・バランス)項目	2,234,615	2,556,575
オフ・バランス取引等項目	51,824	48,639
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	144,648	162,338
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合計 (G)	2,431,088	2,767,553
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.19%	11.67%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	8.03%	8.49%

自己資本の充実の状況等について

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	3
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	14
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	236	341
地方三公社向け	32	38
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	648	2,421
法人等向け	40,421	45,449
中小企業等向け及び個人向け	17,578	21,958
抵当権付住宅ローン	5,644	6,994
不動産取得等事業向け	13,877	14,014
三月以上延滞等	522	564
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	627	698
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	3,727	3,494
上 記 以 外	5,638	5,408
証券化（オリジネーターの場合）	16	291
証券化（オリジネーター以外の場合）	385	553
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	89,384	102,263

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,785	6,493
うち基礎的手法	5,785	6,493

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率	11.19%	11.67%
連結基本的項目比率	8.03%	8.49%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	103,804	112,169

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	43	36
短期の貿易関連偶発債務	36	40
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	95	90
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	155	127
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	533	514
(うち有価証券の保証)	352	294
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	198	178
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,001	949
カレント・エクスポージャー方式	1,001	949
派 生 商 品 取 引	1,001	949
外 為 関 連 取 引	1,096	1,010
金 利 関 連 取 引	5	10
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	101	70
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5	4
所要自己資本額合計②	2,072	1,945
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	91,457	104,208

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高									うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引				
	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	
国内計	4,549,892	5,393,276	3,647,114	4,187,117	873,641	1,178,743	29,137	27,415	21,834	25,456	
国外計	76,273	68,817	12,277	9,077	60,358	56,085	3,638	3,654	1,218	1,120	
地域別合計	4,626,166	5,462,094	3,659,391	4,196,195	933,999	1,234,828	32,775	31,069	23,053	26,576	
製造業	618,089	695,330	581,727	653,166	21,691	28,360	14,670	13,803	5,128	6,425	
農業、林業	5,340	5,777	5,340	5,777	—	—	—	—	147	106	
漁業	256	331	256	331	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,030	3,759	3,015	3,753	—	—	14	5	37	35	
建設業	117,863	121,804	115,596	120,006	2,260	1,767	7	31	2,491	3,241	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	38,701	46,254	28,461	38,438	10,240	7,816	—	—	—	—	
情報通信業	20,822	26,134	17,578	23,150	3,228	2,969	15	15	369	161	
運輸業、郵便業	118,036	139,858	78,828	96,151	39,207	43,702	—	4	304	97	
卸売業、小売業	321,025	360,730	297,390	336,298	11,731	13,793	11,904	10,638	2,226	2,535	
金融業、保険業	790,912	964,181	623,368	717,517	161,559	240,381	5,984	6,282	139	465	
不動産業、 物品賃貸業	417,577	496,237	409,777	487,818	7,798	8,396	2	23	4,613	4,515	
学術研究、専門・ 技術サービス業	22,989	23,382	21,932	22,326	995	1,003	60	51	313	615	
宿泊業	26,437	27,870	26,112	27,845	325	25	—	—	1	1,452	
飲食業	19,235	20,479	18,864	20,047	370	432	0	—	404	414	
生活関連サービス業、 娯楽業	70,890	72,937	65,528	66,809	5,355	6,122	6	5	532	481	
教育、学習支援業	5,705	6,864	5,505	6,663	200	200	—	—	—	—	
医療・福祉	95,462	101,280	94,933	100,748	500	508	28	23	487	421	
その他のサービス	29,012	38,279	26,914	34,808	2,052	3,423	45	47	465	666	
国・地方公共団体	851,904	1,080,333	232,263	241,999	619,640	838,333	—	—	13	—	
個人	818,112	994,610	818,077	994,473	—	—	34	137	4,156	3,806	
その他	234,759	235,655	187,917	198,061	46,842	37,593	—	—	1,219	1,133	
業種別合計	4,626,166	5,462,094	3,659,391	4,196,195	933,999	1,234,828	32,775	31,069	23,053	26,576	
1年以下	1,151,473	1,387,170	1,109,934	1,270,692	39,073	112,049	2,464	4,428			
1年超3年以下	641,295	675,400	358,447	383,239	264,585	272,069	18,262	20,091			
3年超5年以下	608,199	787,494	381,908	456,241	215,541	326,023	10,749	5,229			
5年超7年以下	350,058	327,262	224,308	196,053	124,621	130,034	1,128	1,175			
7年超10年以下	466,020	635,672	248,787	310,923	217,063	324,604	169	144			
10年超	1,282,617	1,508,082	1,209,502	1,441,990	73,114	66,091	—	—			
期間の定めのないもの	126,502	141,011	126,502	137,055	—	3,955	—	—			
残存期間別合計	4,626,166	5,462,094	3,659,391	4,196,195	933,999	1,234,828	32,775	31,069			

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,656	△1,773	15,882	18,177	△4,036	14,141
個別貸倒引当金	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	50,141	△2,025	48,115	51,572	△3,612	47,959

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818
製造業	6,055	1,545	7,600	8,166	802	8,969
農業、林業	149	13	163	146	△11	134
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△1	22	24	△1	22
建設業	10,237	△1,964	8,273	7,813	△311	7,501
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△7	11	6	2	9
情報通信業	139	275	414	414	△279	135
運輸業、郵便業	188	10	198	547	25	573
卸売業、小売業	2,921	244	3,165	3,471	260	3,732
金融業、保険業	80	△40	40	33	△23	9
不動産業、物品賃貸業	5,534	△1,390	4,143	4,456	△373	4,082
学術研究、専門・技術サービス業	358	△55	302	406	132	539
宿泊業	554	604	1,158	1,196	64	1,261
飲食業	528	△51	477	429	118	548
生活関連サービス業、娯楽業	938	△32	905	926	58	984
教育、学習支援業	67	△53	14	12	0	12
医療・福祉	1,084	182	1,267	1,093	20	1,113
その他のサービス	291	202	494	707	142	850
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,235	267	3,502	3,465	△206	3,259
その他	77	0	77	74	0	75
業種別合計	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	5	14
その他	—	—
業種別合計	32	19

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 (信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	75,091	1,196,821	70,510	1,547,553
10%	—	221,381	—	262,994
20%	174,003	12,470	243,002	19,243
35%	—	403,181	—	499,670
50%	148,513	12,272	200,194	15,321
75%	—	584,275	—	742,224
100%	78,211	1,492,982	70,510	1,608,261
150%	3,004	4,323	3,002	4,336
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	478,823	3,927,708	587,220	4,699,605

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金及び自 行 預 金	112,556	73,303
金	—	—
適 格 債 券	59,812	50,000
適 格 株 式	6,282	5,873
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	178,651	129,176
適 格 保 証	110,090	108,455
適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	26	26
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	110,116	108,481

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成22年度中間期	平成23年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
23,498	23,549

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	30,936
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,993
金 利 関 連 取 引	167	943
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	2,569	1,800
合 計 (A)	30,109	29,136
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【 再 掲 】 (B)	23,498	23,549
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	9,180	7,386
(B) + (C) - (A)	2,569	1,800

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	30,936
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,993
金 利 関 連 取 引	167	943
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	2,569	1,800
合 計	30,109	29,136

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引を除く）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
原資産の合計額	2,040	14,398

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,040	2,179
住宅ローン債権	—	12,219
合計	2,040	14,398

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成22年度中間期		平成23年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,079	2,132
住宅ローン債権	—	6,356
合計	2,079	8,489

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,079	16	2,132	17
50%	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	6,356	274
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,079	16	8,489	291

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	—	47

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成22年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月		22年9月		
予定弁済期日	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月	22年12月
実行金額（百万円）	484	440	387	1,086	510
劣後比率	17.75%		11.98%		

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月		
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月	23年12月
実行金額（百万円）	610	355	1,404	614
劣後比率	7.58%	9.83%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	6,852

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商業用不動産	2,270	3,674
施設整備事業（PFI）	6,726	10,025
事業キャッシュ・フロー	296	—
リース債権	529	133
合計	9,822	13,833

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	0	—
20%	400	3	400	3
50%	296	5	—	—
100%	8,946	357	13,304	532
100%超 350%以下	178	18	107	12
350%超	—	—	21	5
自己資本控除	—	—	—	—
合計	9,822	385	13,833	553

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
468	443

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	92,397		82,365	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,220		8,579	
合計	106,618	106,618	90,944	90,944

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	221	6,894
償却額	1,929	1,448

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
9,152	7,631

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	27,692
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金等	6ヶ月	99%	1年	13,821
円債	3ヶ月	99%	1年	11,868
外債	3ヶ月	99%	1年	2,003

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	33,458
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金等	6ヶ月	99%	1年	8,771
円債	3ヶ月	99%	1年	17,601
外債	3ヶ月	99%	1年	7,084

(注) 株式会社岐阜銀行を除く連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

また、流動性預金の認識は、平成22年度下期よりコア預金内部モデルを用いて金利リスクを計測しております。

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	27,817
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	93,192	101,362
その他	—	—
自己株式（△）	1,623	204
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,274	1,326
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	172,655	184,642
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,101	10,123
一般貸倒引当金	14,816	11,155
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	58,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	58,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	82,918	79,278
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	255,574	263,921
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,488	9,581
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	5,488	9,581
自己資本額 (D) - (E) (F)	250,085	254,340
資産（オン・バランス）項目	2,188,219	2,180,560
オフ・バランス取引等項目	50,755	46,394
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	131,722	129,268
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,370,698	2,356,223
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.54%	10.79%
参考：Tier I比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.28%	7.83%

自己資本の充実の状況等について

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	3
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	7
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	236	338
地方三公社向け	32	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	654	766
法人等向け	39,826	39,065
中小企業等向け及び個人向け	17,358	18,503
抵当権付住宅ローン	5,644	5,619
不動産取得等事業向け	13,853	13,733
三月以上延滞等	506	482
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	627	602
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	3,736	3,239
上 記 以 外	4,623	4,331
証券化（オリジネーターの場合）	16	17
証券化（オリジネーター以外の場合）	385	464
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	87,528	87,222

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,268	5,170
うち基礎的手法	5,268	5,170

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
単体自己資本比率	10.54%	10.79%
単体基本的項目比率	7.28%	7.83%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	100,316	103,830

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	43	32
短期の貿易関連偶発債務	36	38
特定の取引に係る偶発債務	95	90
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	155	120
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	490	445
(うち借入金の保証)	309	258
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	198	178
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,001	940
カレント・エクスポージャー方式	1,001	940
派 生 商 品 取 引	1,001	940
外 為 関 連 取 引	1,096	1,008
金 利 関 連 取 引	5	3
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	101	70
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5	4
所要自己資本額合計②	2,030	1,855
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	89,559	89,078

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
国内計	4,497,443	4,624,372	3,593,660	3,588,659	874,646	1,009,301	29,137	26,410	18,854	20,129
国外計	76,273	65,620	12,277	8,625	60,358	53,340	3,638	3,654	1,218	1,120
地域別合計	4,573,717	4,689,992	3,605,937	3,597,285	935,004	1,062,642	32,775	30,064	20,073	21,250
製造業	592,864	596,586	556,502	559,027	21,691	23,755	14,670	13,803	4,633	5,241
農業、林業	5,292	5,560	5,292	5,560	—	—	—	—	122	106
漁業	256	326	256	326	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	2,933	2,284	2,918	2,278	—	—	14	5	37	35
建設業	115,147	103,884	112,879	102,088	2,260	1,764	7	31	2,355	3,137
電気・ガス・ 熱供給・水道業	38,472	45,264	28,232	37,448	10,240	7,816	—	—	—	—
情報通信業	19,177	23,465	15,933	20,522	3,228	2,928	15	15	363	114
運輸業、郵便業	115,844	121,869	76,636	79,683	39,207	42,181	—	4	177	83
卸売業、小売業	316,330	312,621	292,695	289,802	11,731	12,198	11,904	10,619	2,122	2,190
金融業、保険業	796,320	804,344	628,775	613,026	161,560	186,021	5,984	5,296	139	85
不動産業、 物品賃貸業	433,606	424,801	424,801	416,140	8,801	8,637	2	23	4,566	3,879
学術研究、専門・ 技術サービス業	22,316	21,433	21,260	20,381	995	1,000	60	51	287	580
宿泊業	26,217	24,291	25,891	24,266	325	25	—	—	—	1,143
飲食業	18,640	16,552	18,269	16,182	370	370	0	—	246	270
生活関連サービス業、 娯楽業	68,675	62,565	63,312	56,464	5,355	6,095	6	5	234	256
教育、学習支援業	5,516	6,187	5,315	5,986	200	200	—	—	—	—
医療・福祉	92,311	91,378	91,782	90,846	500	508	28	23	471	409
その他のサービス	28,054	26,310	25,956	25,096	2,052	1,168	45	46	341	329
国・地方公共団体	851,863	961,517	232,223	231,122	619,640	730,394	—	—	—	—
個人	816,453	848,921	816,419	848,784	—	—	34	137	2,754	2,266
その他	207,422	189,825	160,580	152,249	46,842	37,575	—	—	1,218	1,120
業種別合計	4,573,717	4,689,992	3,605,937	3,597,285	935,004	1,062,642	32,775	30,064	20,073	21,250
1年以下	1,149,290	1,217,656	1,107,251	1,113,331	39,574	100,069	2,464	4,255		
1年超3年以下	638,262	571,935	354,911	317,958	265,087	233,885	18,262	20,091		
3年超5年以下	596,827	680,755	370,534	386,759	215,543	288,911	10,749	5,084		
5年超7年以下	344,842	272,144	219,093	169,997	124,621	101,658	1,128	488		
7年超10年以下	464,408	553,124	247,176	276,558	217,063	276,421	169	144		
10年超	1,280,871	1,303,751	1,207,757	1,242,055	73,114	61,696	—	—		
期間の定めのないもの	99,213	90,625	99,213	90,625	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,573,717	4,689,992	3,605,937	3,597,285	935,004	1,062,642	32,775	30,064		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,904	△1,705	14,198	13,426	△3,146	10,279
個別貸倒引当金	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	44,779	△2,091	42,687	42,225	△3,565	38,659

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379
製造業	5,542	1,579	7,122	7,471	431	7,903
農業、林業	149	△3	146	130	3	134
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△1	22	24	△2	22
建設業	10,036	△1,940	8,095	7,594	△641	6,952
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△1	6	5	0	6
情報通信業	138	269	407	408	△282	125
運輸業、郵便業	164	△67	97	402	40	442
卸売業、小売業	2,751	286	3,038	3,252	151	3,404
金融業、保険業	80	△40	40	33	△23	9
不動産業、物品賃貸業	5,520	△1,400	4,120	4,127	△397	3,730
学術研究、専門・技術サービス業	318	△57	260	351	136	488
宿泊業	546	594	1,141	1,183	62	1,245
飲食業	392	△79	312	270	79	349
生活関連サービス業、娯楽業	639	△14	624	711	58	769
教育、学習支援業	67	△52	14	12	0	12
医療・福祉	1,070	178	1,248	1,041	7	1,049
その他のサービス	202	206	408	546	26	572
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,145	159	1,304	1,156	△72	1,084
その他	77	0	76	74	0	74
業種別合計	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	27	4

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 (信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	75,091	1,196,795	70,510	1,333,303
10%	—	221,381	—	237,745
20%	174,755	12,467	199,536	12,339
35%	—	403,181	—	401,378
50%	148,513	9,634	164,422	11,440
75%	—	576,963	—	618,216
100%	78,080	1,450,030	48,545	1,420,783
150%	3,004	4,183	3,002	3,352
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	479,444	3,874,638	486,017	4,038,559

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金及び自 行 預 金	112,556	67,723
金	—	—
適 格 債 券	59,812	50,000
適 格 株 式	6,282	5,873
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	178,651	123,597
適 格 保 証	110,090	108,455
適 格 クレジット・デリバティブ	26	26
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	110,116	108,481

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成22年度中間期	平成23年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
23,498	23,059

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	29,931
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,820
金 利 関 連 取 引	167	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,569	1,800
合 計（A）	30,109	28,130
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額【再 掲】（B）	23,498	23,059
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額（C）	9,180	6,871
（B） +（C） -（A）	2,569	1,800

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	29,931
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,820
金 利 関 連 取 引	167	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,569	1,800
合 計	30,109	28,130

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体) (オフ・バランス取引を除く)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
原資産の合計額	2,040	2,179

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,040	2,179
合計	2,040	2,179

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成22年度中間期		平成23年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,079	2,132
合計	2,079	2,132

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,079	16	2,132	17
50%	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,079	16	2,132	17

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成22年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月		22年9月		
予定弁済期日	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月	22年12月
実行金額（百万円）	484	440	387	1,086	510
劣後比率	17.75%		11.98%		

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月		
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月	23年12月
実行金額（百万円）	610	355	1,404	614
劣後比率	7.58%	9.83%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商業用不動産	2,270	2,101
施設整備事業（PFI）	6,726	9,522
事業キャッシュ・フロー	296	—
リース債権	529	94
合計	9,822	11,718

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	400	3	400	3
50%	296	5	—	—
100%	8,946	357	11,210	448
100%超 350%以下	178	18	107	12
350%超	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	9,822	385	11,718	464

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
468	311

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	91,779		78,674	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	12,842		16,006	
合計	104,621	104,621	94,680	94,680

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	217	2,964
償却損益額	1,885	1,411

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
8,988	6,895

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	27,692
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	13,821
円 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	11,868
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	2,003

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,006
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	8,285
円 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	14,794
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	5,927

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債・借入金・社債となります。また、流動性預金の認識は、平成22年度下期よりコア預金内部モデルを用いて金利リスクを計測しております。